

記載例

残余財産譲渡認証申請書は、定款で定めている帰属者以外に帰属したい場合または定款で帰属者を定めていない場合に、大崎市に提出し、認証を得て、その財産を国または地方公共団体に譲渡する際に必要なものです。定款で定めている者に帰属させる場合は提出の必要はありません。

様式第11号（第11条関係）

年 月 日

大崎市長 様

清算人氏名 ○○ ○○

住所又は居所 ○○県○○市・・・・・・・・

連絡先 ○○○○-○○-○○○○

残余財産譲渡認証申請書

特定非営利活動法人の残余財産譲渡の認証を受けたいので、大崎市特定非営利活動促進法施行細則第11条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

清算対象			
特定非営利活動法人名	特定非営利活動法人○○		
主たる事務所の所在地	宮城県大崎市・・・・・・・・		
譲渡すべき残余財産	現金 ○○○ 円	譲渡を受ける者	特定非営利活動法人△△
譲渡すべき残余財産		譲渡を受ける者	

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 残余財産の譲渡を受ける者が複数ある場合には、各別に譲渡する財産を記載すること。
- 3 記入欄が不足する場合には、適宜欄を追加すること。